

平成 26 年 12 月 16 日（火曜日）

福島県報号外第 65 号別冊

福島県の財政

第 134 回

平成 25 年度決算

平成 26 年度上半期予算

まえがき

第134回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様に本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は平成25年度の決算状況と平成26年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成25年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は1,465億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源1,360億円を差し引いた額（実質収支）も、105億円の黒字となっております。これは、歳入については、国等への働き掛けにより必要な財源を確保したほか、震災復興特別交付税や復興・再生に係る基金の活用など、あらゆる方策を講じて歳入確保に努める一方、歳出については、これまで以上に有効かつ適切に執行したことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、東日本大震災からの復興・再生等に向け、直面する課題に対応するため、9月議会までに2回の補正予算を編成しております。長期避難者の生活拠点の形成を円滑かつ迅速に進めるための国交付金の基金への積増しや県外避難者の帰還や生活再建等を支援するための経費といった被災者支援に要する経費、全県的な医療福祉情報ネットワークシステムを構築するための経費といった県民の健康を守るための経費、さらには、救急・災害対応医療機器の開発を推進するための経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9月議会までの補正額の累計は1,143億円、一般会計当初予算1兆7,145億円と併せた予算規模は1兆8,288億円と、大規模な予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組を全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成25年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	14
第2 平成26年度の予算について	15
1 一般会計.....	15
2 特別会計.....	18
第3 県民負担の状況について	19
第4 県債及び一時借入金について	20
第5 県有財産について.....	21
第6 復興・再生関連基金の概況について	25
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	27
II 公営企業の業務状況	28
第1 福島県立病院事業.....	28
第2 福島県工業用水道事業.....	32
第3 福島県地域開発事業.....	35

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成25年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆9,403億4,213万円、歳出1兆7,938億7,116万円で、ともに前年度を上回り、過去2番目の規模となりました。歳入歳出差引は1,464億7,097万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として1,359億6,138万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は105億959万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支78億7,512万円を差し引いた単年度収支は26億3,447万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金207億5,404万円と地方債繰上償還金2億6,242万円を加算し、財政調整基金の取崩額169億1,137万円を差し引いた実質単年度収支は67億3,956万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成25年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
(A) 歳 入	1,940,342,130	1,810,674,095	129,668,035
(B) 歳 出	1,793,871,159	1,598,457,955	195,413,204
(C) 差 引 (A)-(B)	146,470,971	212,216,140	△65,745,169
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	135,961,382	204,341,017	△68,379,635
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	10,509,589	7,875,123	2,634,466
(F) 単 年 度 収 支	2,634,466	1,038,611	1,595,855
(G) 財政調整基金積立金	20,754,042	23,826,041	△3,071,999
(H) 地方債繰上償還金	262,419	0	262,419
(I) 財政調整基金取崩額	16,911,366	1,075,038	15,836,328
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	6,739,561	23,789,614	△17,050,053

第2表 平成25年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成25年度 (C)	平成24年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	19,431	17,924	8.4	17,942	15,773	13.8
青 森 県	7,473	7,329	2.0	7,190	7,094	1.4
岩 手 県	11,596	12,248	△5.3	10,571	11,118	△4.9
宮 城 県	16,904	19,879	△15.0	15,314	18,278	△16.2
秋 田 県	6,453	6,263	3.0	6,341	6,148	3.1
山 形 県	6,050	5,883	2.8	5,895	5,775	2.1
全 国 計	515,726	509,372	1.2	500,532	494,818	1.2

(注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆9,403億4,213万円で、前年度(1兆8,106億7,410万円)と比較して7.2%、1,296億6,803万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は9,457億3,579万円で、前年度(8,303億683万円)と比較して13.9%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は48.7%(前年度45.8%)となりました。依存財源は9,946億634万円で、前年度(9,803億6,726万円)と比較して1.5%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は51.3%(前年度54.2%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は5,304億2,230万円で、前年度(5,628億356万円)と比較して5.8%の減、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は27.4%(前年度31.2%)となりました。

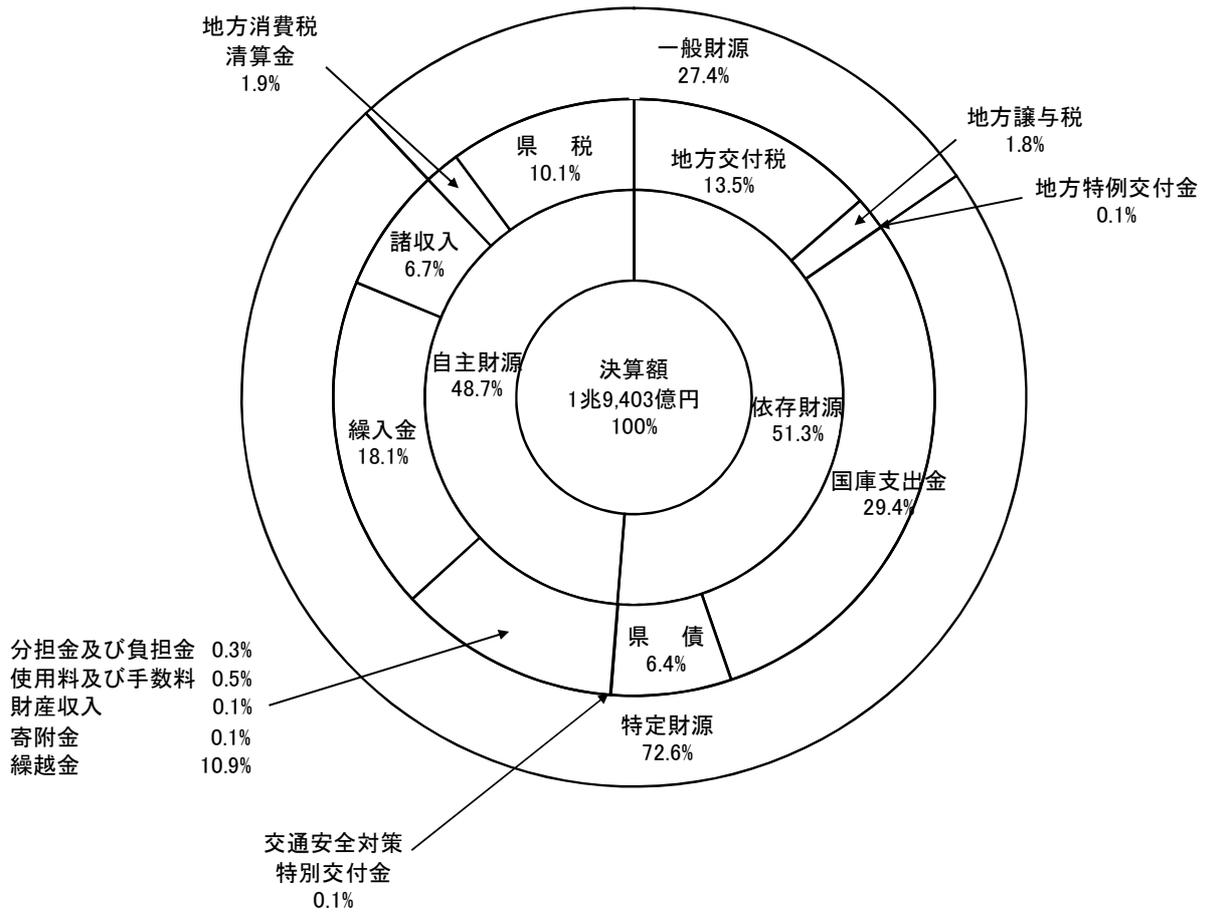
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

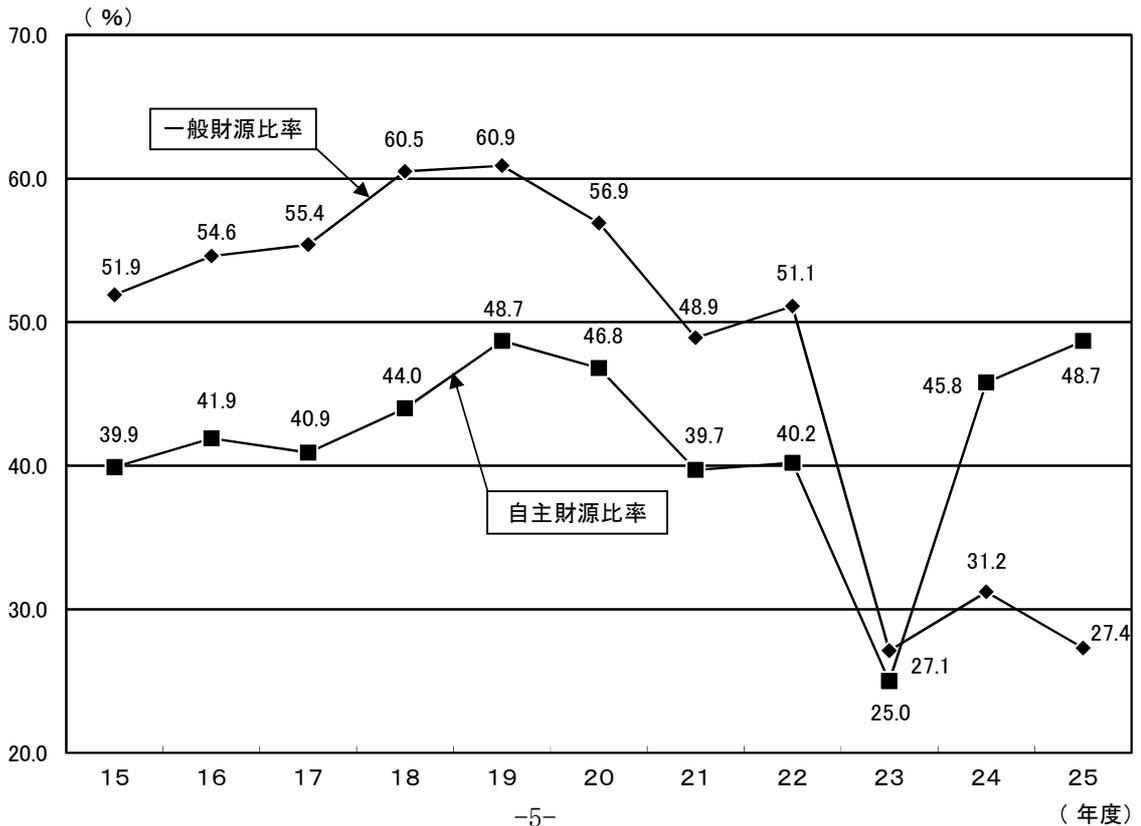
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	945,735,794	48.7	830,306,832	45.8	44.2	115,428,962	13.9
県 税	195,427,291	10.1	186,418,435	10.3	9.6	9,008,856	4.8
地方消費税清算金	37,040,287	1.9	37,343,061	2.1	△0.4	△302,774	△0.8
分担金及び負担金	5,622,986	0.3	5,104,769	0.3	△9.3	518,217	10.2
使用料及び手数料	9,594,823	0.5	9,691,399	0.5	0.8	△96,576	△1.0
財産収入	2,211,643	0.1	2,213,894	0.1	54.3	△2,251	△0.1
寄附金	1,946,605	0.1	7,370,966	0.4	△70.4	△5,424,361	△73.6
繰入金	351,212,953	18.1	398,868,929	22.0	206.5	△47,655,976	△11.9
繰越金	212,216,141	10.9	49,751,230	2.7	71.0	162,464,911	326.6
諸収入	130,463,065	6.7	133,544,149	7.4	△20.3	△3,081,084	△2.3
依 存 財 源	994,606,336	51.3	980,367,263	54.2	△43.1	14,239,073	1.5
地方譲与税	34,457,654	1.8	29,470,044	1.6	2.2	4,987,610	16.9
地方特例交付金	526,314	0.1	542,007	0.1	△72.9	△15,693	△2.9
地方交付税	262,970,758	13.5	309,030,016	17.1	△19.8	△46,059,258	△14.9
交通安全対策特別交付金	750,328	0.1	786,389	0.1	△3.7	△36,061	△4.6
国庫支出金	570,525,342	29.4	514,767,362	28.4	△54.1	55,757,980	10.8
県 債	125,375,940	6.4	125,771,445	6.9	△31.5	△395,505	△0.3
歳 入 合 計	1,940,342,130	100.0	1,810,674,095	100.0	△21.2	129,668,035	7.2
一 般 財 源	530,422,304	27.4	562,803,563	31.2	△9.8	△32,381,259	△5.8
特 定 財 源	1,409,919,826	72.6	1,247,870,532	68.8	△25.5	162,049,294	13.0

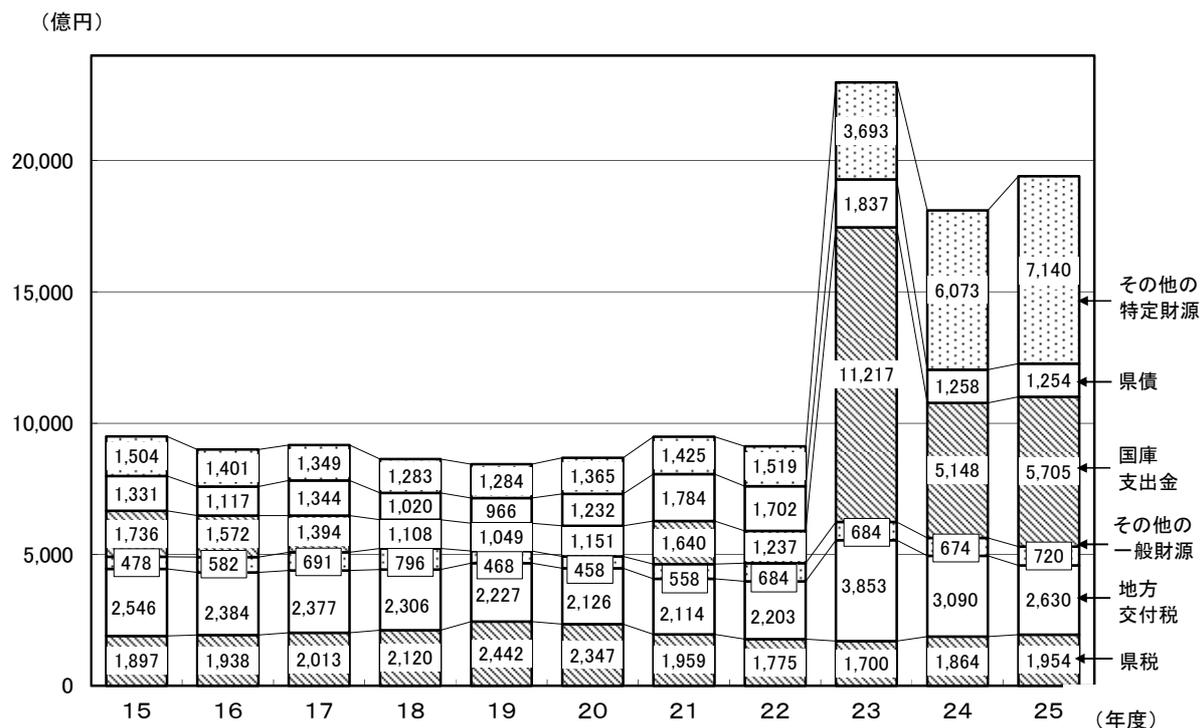
第1図 平成25年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入決算額	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107	19,403
伸 び 率	△4.7	△5.2	1.9	△5.8	△2.3	2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2	7.2

次に、主な歳入科目について内容を見てみます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は1,954億2,729万円（前年度1,864億1,844万円）で、歳入全体の10.1%（前年度10.3%）を占めています。法人事業税の増等により前年度と比較して4.8%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は2,629億7,076万円（前年度3,090億3,002万円）で、歳入全体の13.5%（前年度17.1%）を占めています。震災復興特別交付税の減等により前年度と比較して14.9%の減となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

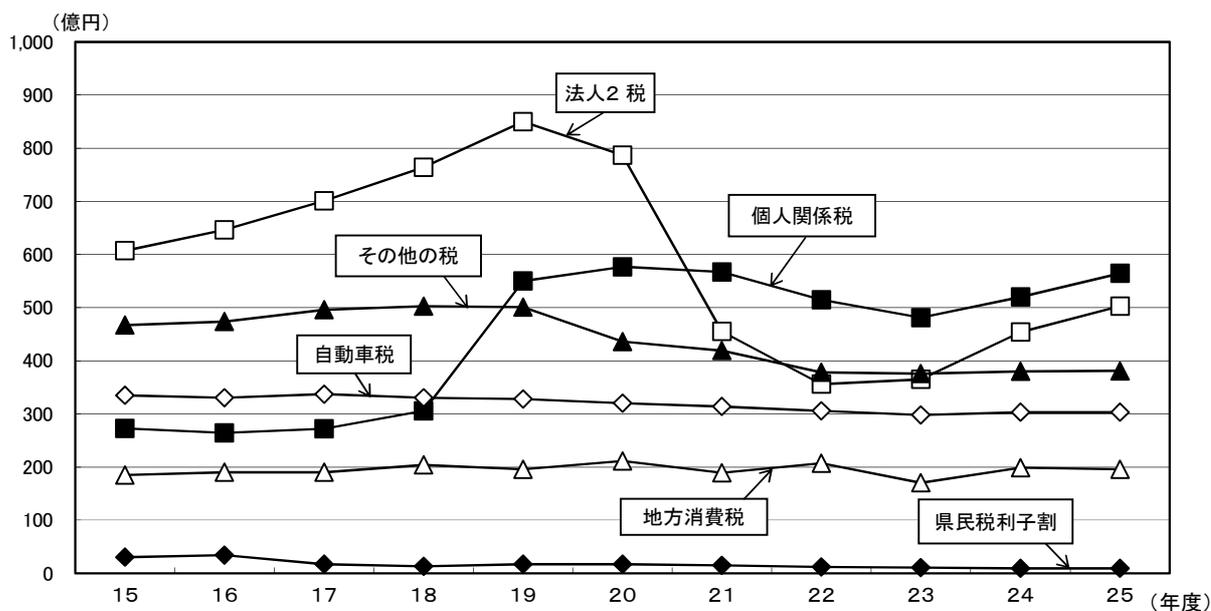
決算額は5,705億2,534万円（前年度5,147億6,736万円）で、歳入全体の29.4%（前年度28.4%）を占めています。除染に要する経費に対する補助金の増等により前年度と比較して10.8%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,253億7,594万円（前年度1,257億7,145万円）で、歳入全体の6.4%（前年度6.9%）を占めています。前年度と比較して0.3%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
県税決算額	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864	1,954	
伸 び 率		△1.2	2.2	3.8	5.3	15.2	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3	4.8

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆7,938億7,116万円となり、前年度（1兆5,984億5,796万円）と比較して12.2%、1,954億1,320万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

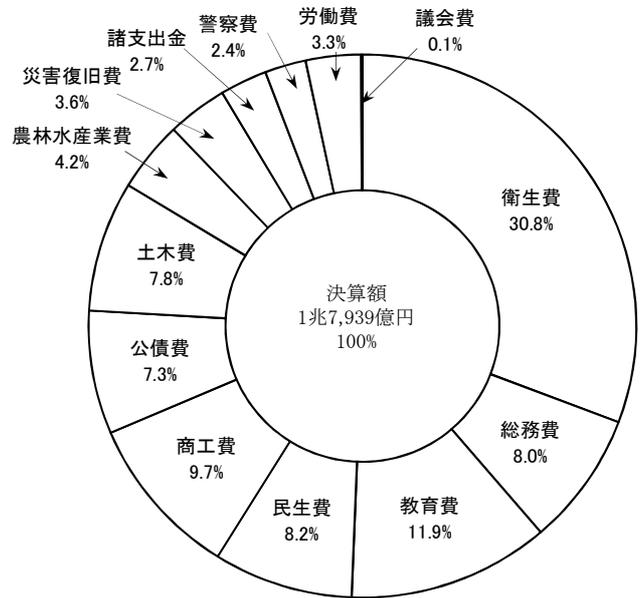
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは衛生費で30.8%、次いで教育費が11.9%、商工費が9.7%、民生費が8.2%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは衛生費と労働費です。衛生費は除染対策基金の積み増し等により114.2%の増、労働費は緊急雇用創出事業の増等により41.6%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは総務費で、原子力災害等復興基金積立金の減等により43.7%の減となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

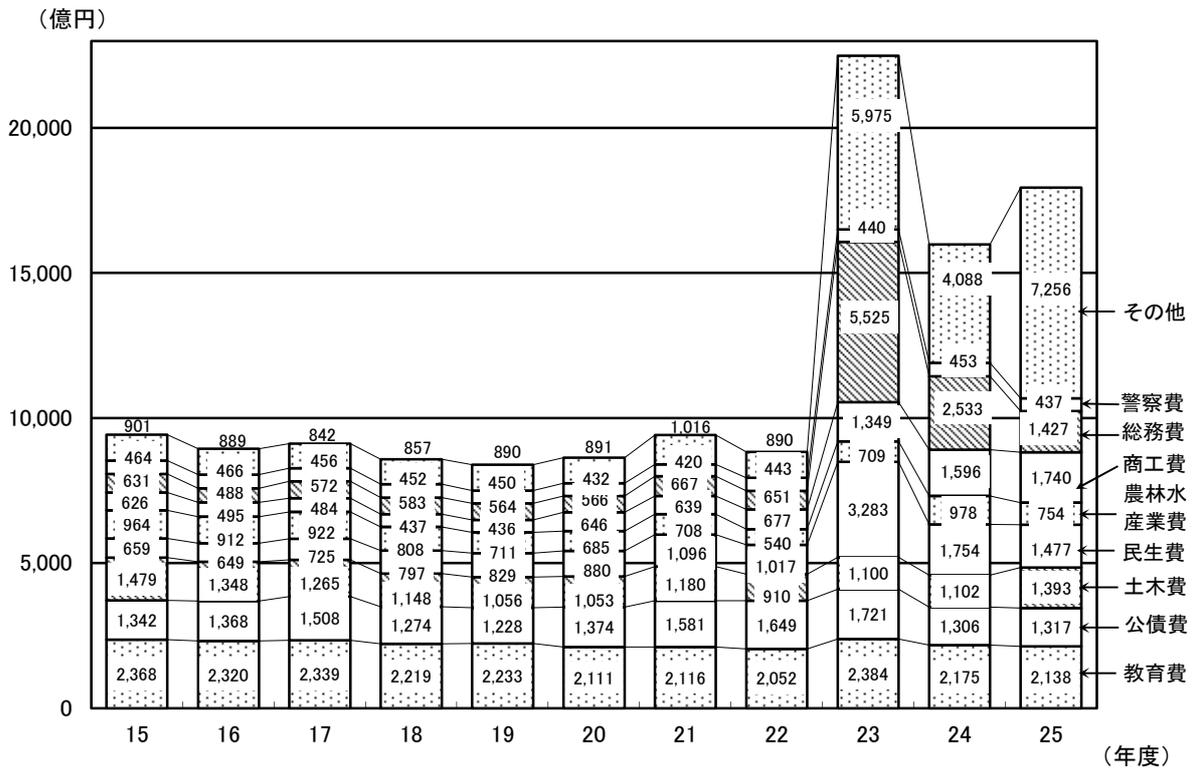
区 分	平成25年度		平成24年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,509,048	0.1	1,540,836	0.1	△0.3	△31,788	△2.1
総 務 費	142,743,799	8.0	253,332,836	15.8	△54.1	△110,589,037	△43.7
民 生 費	147,697,671	8.2	175,404,773	11.0	△46.6	△27,707,102	△15.8
衛 生 費	551,893,037	30.8	257,711,891	16.1	△45.6	294,181,146	114.2
労 働 費	58,304,651	3.3	41,165,201	2.6	20.6	17,139,450	41.6
農 林 水 産 業 費	75,354,222	4.2	97,845,648	6.1	37.9	△22,491,426	△23.0
商 工 費	174,009,649	9.7	159,636,966	10.0	18.4	14,372,683	9.0
土 木 費	139,336,348	7.8	110,182,644	6.9	0.1	29,153,704	26.5
警 察 費	43,692,724	2.4	45,255,626	2.8	2.7	△1,562,902	△3.5
教 育 費	213,768,344	11.9	217,509,042	13.6	△8.8	△3,740,698	△1.7
災 害 復 旧 費	63,870,375	3.6	55,919,260	3.5	48.7	7,951,115	14.2
公 債 費	131,690,568	7.3	130,563,709	8.2	△24.1	1,126,859	0.9
諸 支 出 金	50,000,723	2.7	52,389,523	3.3	3.3	△2,388,800	△4.6
合 計	1,793,871,159	100.0	1,598,457,955	100.0	△28.9	195,413,204	12.2

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳出決算額	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985	17,939
伸 び 率	△4.7	△5.3	2.0	△5.9	△2.1	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9	12.2

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

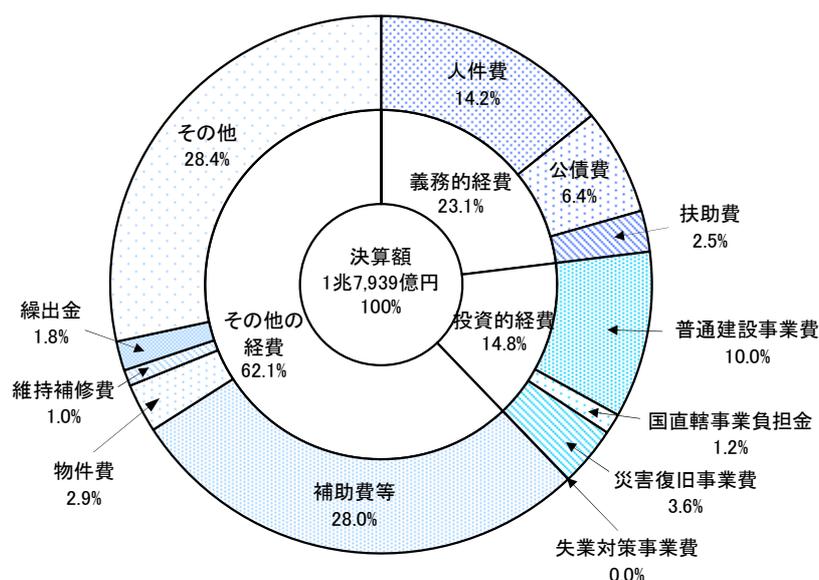
区 分	平成25年度		平成24年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	413,309,166	23.1	444,607,514	27.8	△21.7	△31,298,348	△7.0
人件費	254,214,988	14.2	261,912,069	16.4	△3.7	△7,697,081	△2.9
扶助費	44,469,240	2.5	70,284,741	4.4	△60.6	△25,815,501	△36.7
公債費	114,624,938	6.4	112,410,704	7.0	△4.1	2,214,234	2.0
投資的経費	266,296,010	14.8	190,632,132	11.9	16.7	75,663,878	39.7
普通建設事業費	179,859,404	10.0	111,044,980	7.0	11.7	68,814,424	62.0
災害復旧事業費	64,469,407	3.6	58,209,061	3.6	50.1	6,260,346	10.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	21,967,199	1.2	21,378,091	1.3	△15.1	589,108	2.8
その他の経費	1,114,265,983	62.1	963,218,309	60.3	△36.5	151,047,674	15.7
物件費	52,792,736	2.9	45,416,195	2.9	6.6	7,376,541	16.2
維持補修費	17,524,022	1.0	14,977,556	0.9	1.6	2,546,466	17.0
補助費等	502,934,603	28.0	395,269,747	24.7	32.8	107,664,856	27.2
繰出金	31,460,643	1.8	30,699,357	1.9	△58.2	761,286	2.5
その他	509,553,979	28.4	476,855,454	29.9	△56.2	32,698,525	6.9
合 計	1,793,871,159	100.0	1,598,457,955	100.0	△28.9	195,413,204	12.2

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の23.1%（前年度27.8%）を占めており、決算額は前年度と比較して7.0%の減となっています。

人件費は国の要請に基づく給与減額支給措置による職員給与の減等により前年度と比較して2.9%の減、扶助費は救助費の減等により36.7%の減となりました。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の14.8%（前年度11.9%）を占めており、決算額は前年度と比較して39.7%の増となっています。

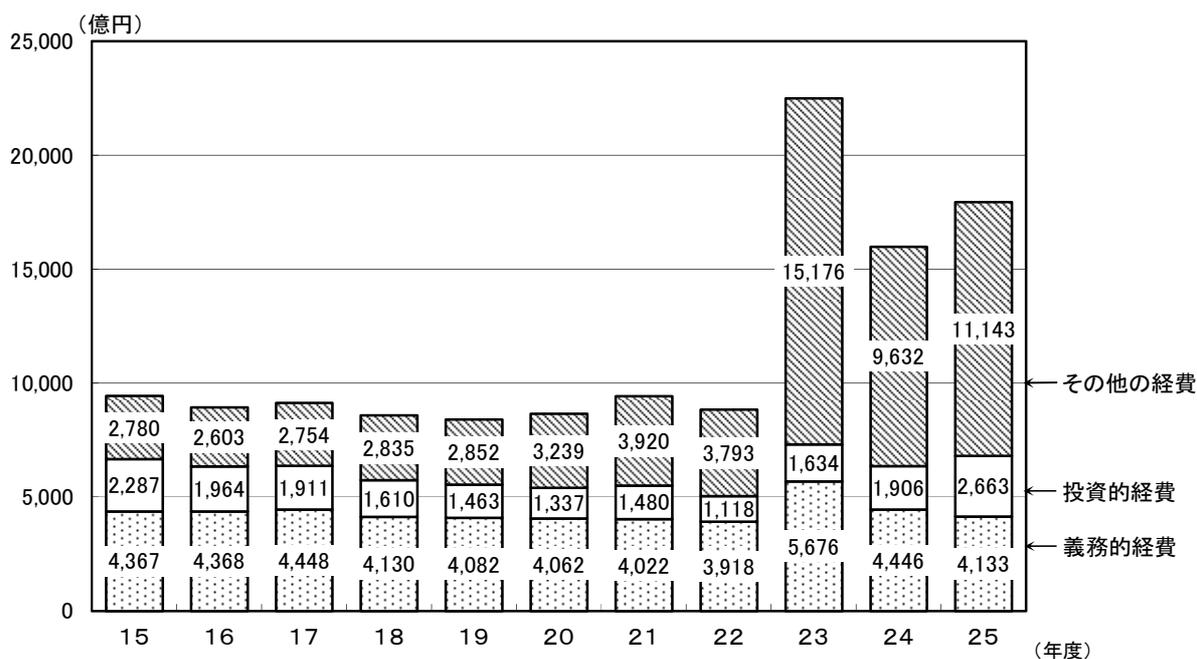
普通建設事業費はふくしま産業復興企業立地支援事業の増等により前年度と比較して62.0%の増、災害復旧事業費は震災に伴う復旧事業の増等により10.8%の増となりました。

(ウ) その他の経費

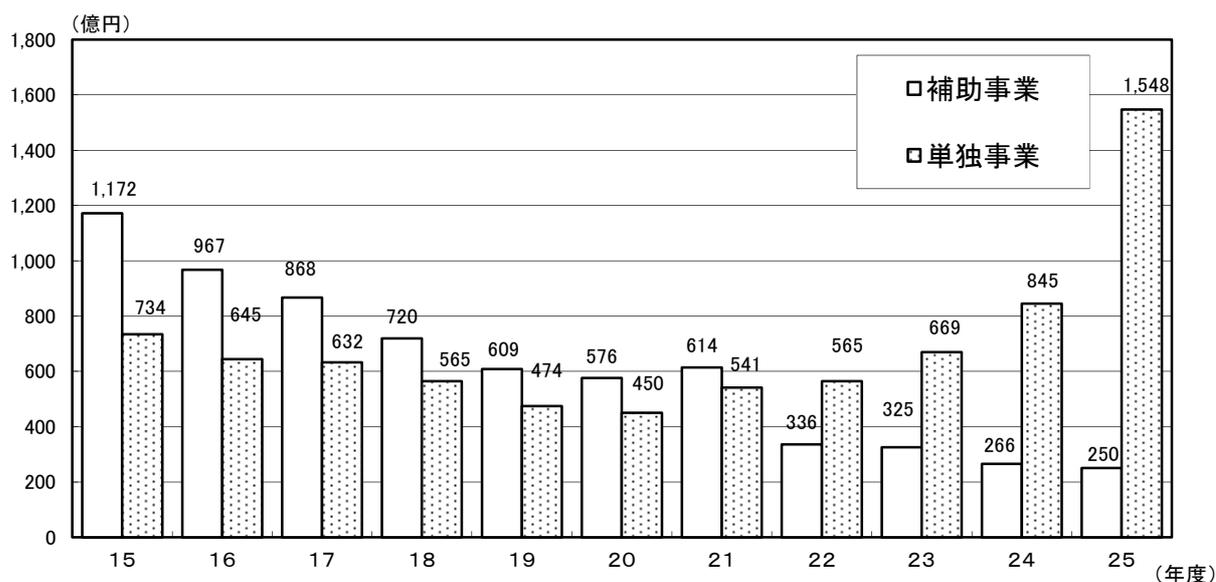
その他の経費は、歳出決算額の62.1%（前年度60.3%）を占めており、決算額は前年度と比較して15.7%の増となっています。

補助費等は市町村除染対策支援事業の増等により前年度と比較して27.2%の増となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



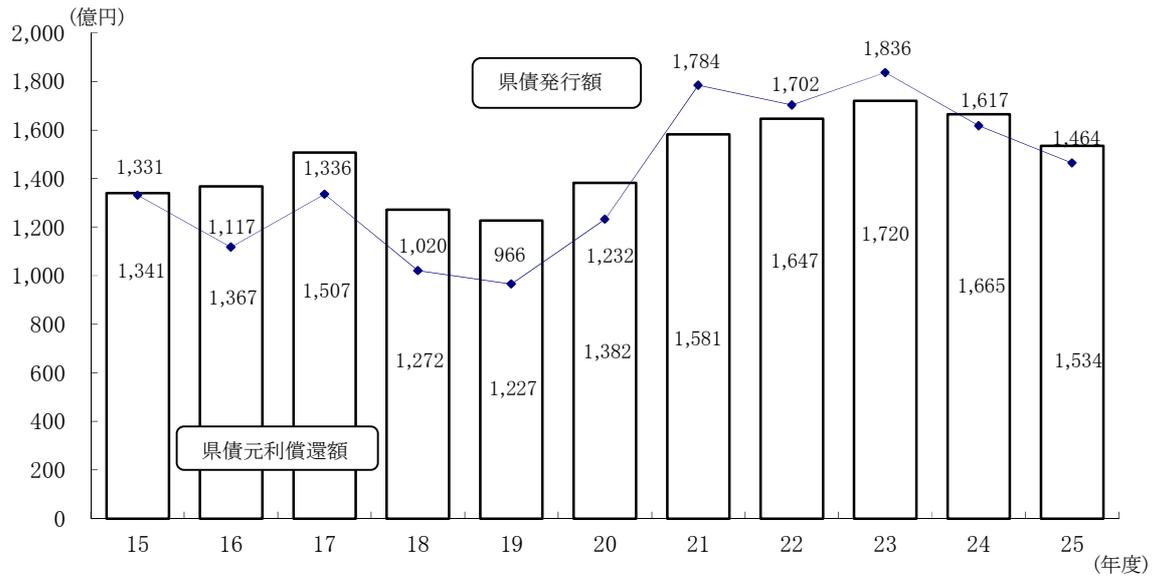
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

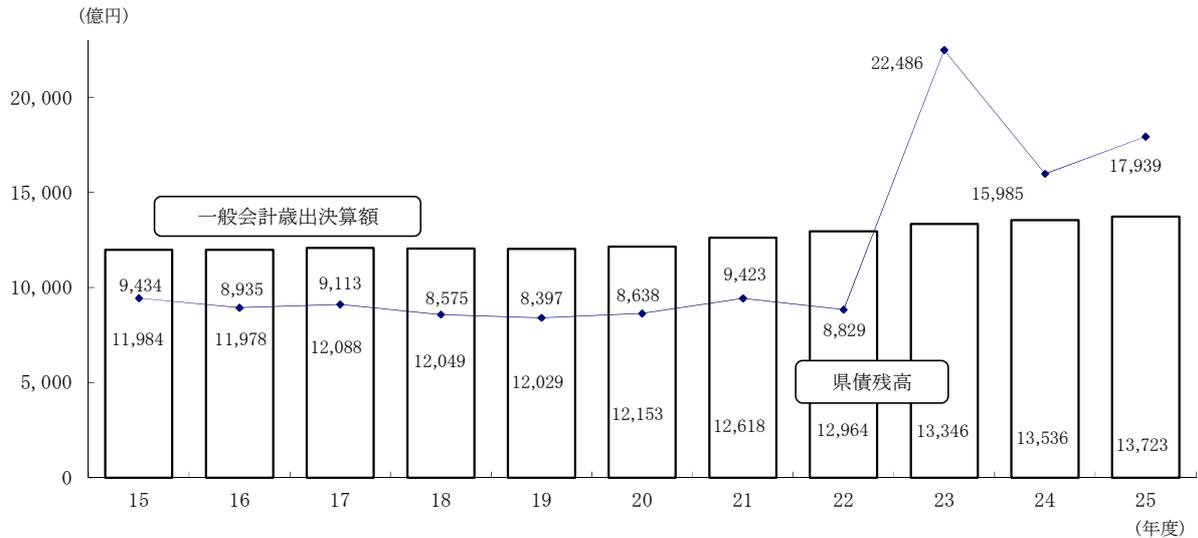
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第 10 図 県債の発行額と元利償還金の推移



(注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
平成 15 年度以降には借換債を含み、18 年度以降には減債基金への元金積立金を含み

第 11 図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税收の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

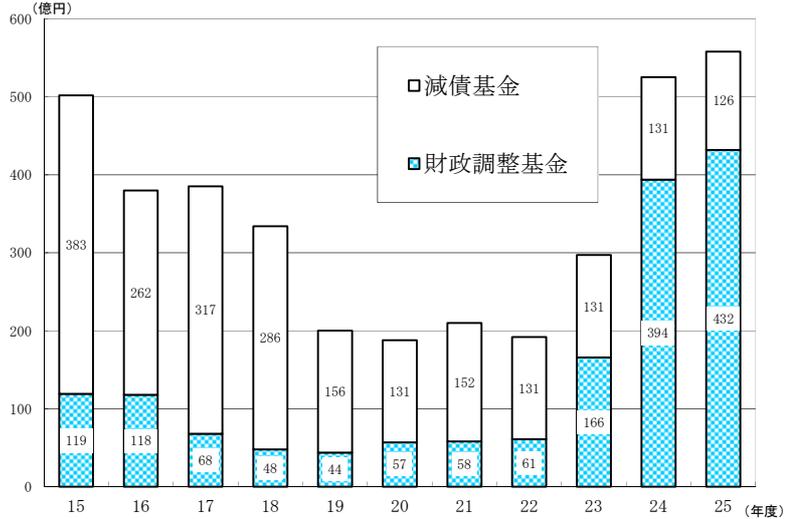
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。

平成 25 年度末時点の残高は財政調整基金 432 億円（前年度 394 億円）、減債基金 126 億円（前年度 131 億円）となっています。

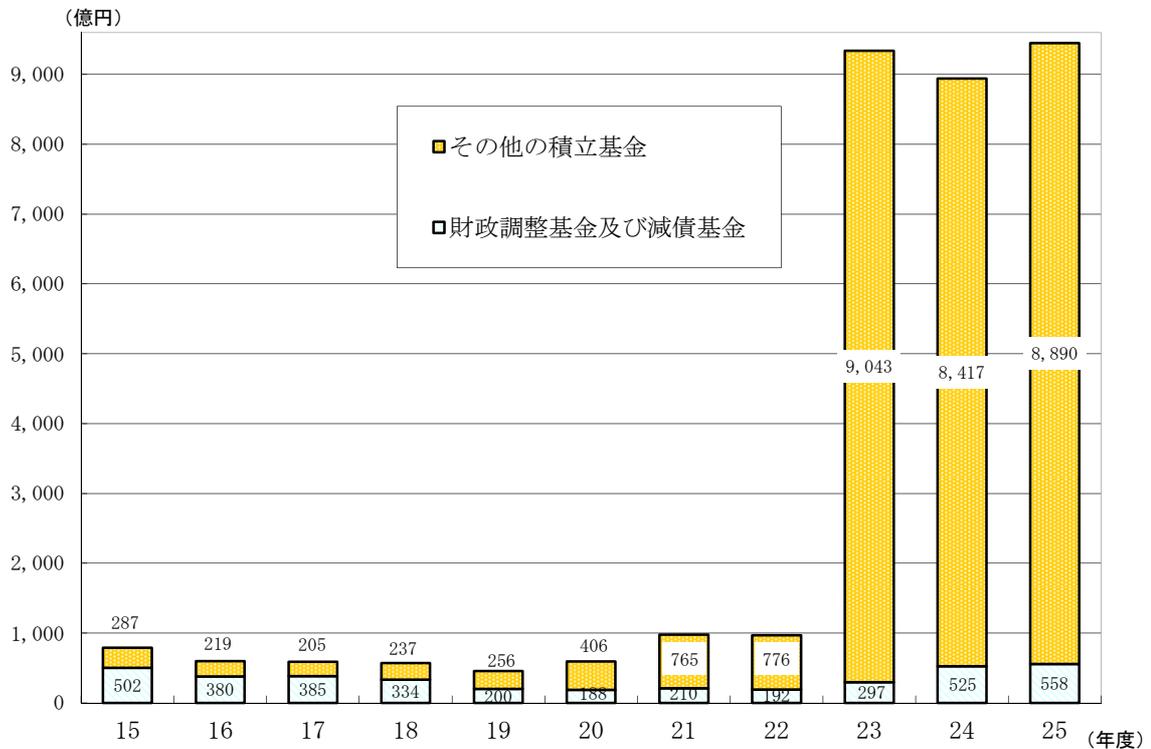
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成 23 年度にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第 6 復興・再生関連基金の概況について」を御覧ください。

第 12 図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第 13 図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成25年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	1,107億6,282万円
歳出	1,012億3,602万円
歳入歳出差引額	95億2,680万円

となり、前年度と比較して歳入4.7%、歳出4.4%の増となりました。

第9表 平成25年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成25年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成25年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成24年度	平成25年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成24年度
公債管理特別会計	43,237,705	43,236,576	99.9	39.0	62,458,634	43,236,576	99.9	42.7	62,458,634
土地取得事業特別会計	967,455	1,083,200	112.0	1.0	598,441	1,073,277	110.9	1.1	475,090
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	310,283	301,202	97.1	0.3	261,891	92,009	29.7	0.1	118,578
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	33,068,394	34,489,950	104.3	31.1	9,717,585	33,014,878	99.8	32.6	7,770,811
就農支援資金等貸付金特別会計	80,297	157,396	196.0	0.1	365,096	79,336	98.8	0.1	280,896
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	265,234	267,933	101.0	0.2	273,527	38,172	14.4	0.0	20,794
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,389	288,256	358.6	0.3	248,518	422	0.5	0.0	368
港湾整備事業特別会計	3,190,472	7,914,392	248.1	7.1	12,960,407	6,198,452	194.3	6.1	8,700,496
流域下水道事業特別会計	18,186,557	18,955,147	104.2	17.1	14,636,529	13,569,833	74.6	13.4	13,040,598
証紙収入整理特別会計	3,127,649	3,131,722	100.1	2.8	3,184,194	3,068,962	98.1	3.0	3,141,967
奨学資金貸付金特別会計	879,460	937,048	106.5	0.8	1,037,909	864,106	98.3	0.9	1,001,058
合計	103,393,895	110,762,822	107.1	100.0	105,742,731	101,236,023	97.9	100.0	97,009,290

第2 平成26年度の予算について

1 一般会計

平成26年度の当初予算については、第133回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、9月議会までに2回の補正予算を編成しております。

第10表 平成26年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
県 税	198,180,000			198,180,000
地方消費税清算金	46,228,000			46,228,000
地方譲与税	37,451,000			37,451,000
地方特例交付金	500,000			500,000
地方交付税	260,084,686	2,913,092	1,379,435	264,377,213
交通安全対策特別交付金	710,000			710,000
分担金及び負担金	6,611,101	19,250	25,629	6,655,980
使用料及び手数料	11,631,949		1	11,631,950
国庫支出金	395,449,229	32,396,031	2,187,990	430,033,250
財産収入	2,475,308	11,259	1,502	2,488,069
寄附金	363,894	17,567	52,492	433,953
繰入金	472,284,943	24,028,241	52,247,269	548,560,453
繰越金	1,500,000			1,500,000
諸収入	124,235,324	9	△108,616	124,126,717
県債	156,807,200	△252,300	△604,500	155,950,400
歳入合計	1,714,512,634	59,133,149	55,181,202	1,828,826,985

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
議会費	1,575,091			1,575,091
総務費	64,090,444	35,856,867	312,612	100,259,923
民生費	155,344,370	97,040	546,651	155,988,061
衛生費	397,642,624	4,170,009	53,175,071	454,987,704
労働費	33,801,699		80,583	33,882,282
農林水産業費	94,618,310	10,191,260	1,115,714	105,925,284
商工費	198,515,988	185,959	258,745	198,960,692
土木費	197,776,723	1,532,450	△2,599,778	196,709,395
警察費	45,593,468		107,589	45,701,057
教育費	231,483,913	412,652	109,879	232,006,444
災害復旧費	82,579,353	6,686,912	2,074,136	91,340,401
公債費	154,515,236			154,515,236
諸支出金	55,975,415			55,975,415
予備費	1,000,000			1,000,000
歳出合計	1,714,512,634	59,133,149	55,181,202	1,828,826,985

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算（第1号）においては、長期避難者の生活拠点の形成を円滑かつ迅速に進めるための国交付金の基金への積増し、ふくしま国際医療科学センターの整備を着実に進めるための資材費及び人件費の高騰に対応する経費の増額、平成25年度の大雪により被災した農業者の経営継続のための農産物の生産に必要な施設の復旧に対する支援、平成27年4月の開校に向けた双葉郡中高一貫校の整備に要する経費、津波被災地における復興まちづくりと一体となった道路整備費の増額、県道いわき石川線才鉢工区の抜本的な対策のための経費など、復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、緊急かつ的確に措置すべき経費について計上しました。

<補正予算の主な事業>

・福島県長期避難者生活拠点形成基金積立	35,254,312千円
・ふくしま国際医療科学センター整備事業	752,674千円
・福島医薬品関連産業支援拠点化事業	185,959千円
・平成25年度大雪農業災害特別対策事業	9,060,266千円
・双葉郡中高一貫校設置事業	380,241千円
・復興交付金事業（道路）	494,400千円

第11-1表 平成26年度一般会計6月補正予算（第1号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,575,091
総 務 費	35,856,867	35,768,867		84,976	3,024	99,947,311
民 生 費	97,040	63,177		33,863		155,441,410
衛 生 費	4,170,009	2,148,815	312,400	1,707,840	954	401,812,633
労 働 費						33,801,699
農 林 水 産 業 費	10,191,260	6,682,353		112,182	3,396,725	104,809,570
商 工 費	185,959			185,959		198,701,947
土 木 費	1,532,450	△18,038,750	△568,000	18,726,116	1,413,084	199,309,173
警 察 費						45,593,468
教 育 費	412,652	273,125	△5,200	10,303	134,424	231,896,565
災 害 復 旧 費	6,686,912	5,498,444	8,500		1,179,968	89,266,265
公 債 費						154,515,236
諸 支 出 金 費						55,975,415
予 備 費						1,000,000
合 計	59,133,149	32,396,031	△252,300	20,861,239	6,128,179	1,773,645,783

(2) 9月補正予算（第2号）の概要

9月補正予算（第2号）においては、除染の更なる推進を図るための市町村に対する交付金の増額、県外避難者の帰還や生活再建等を支援するための経費の増額、太陽光発電に係る新規事業参入の促進やモデル性の高い新たな取組を支援するための経費の増額、全県的な医療福祉情報ネットワークシステムを構築するための経費、救急・災害対応医療機器の開発を推進するための経費など、復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、緊急に措置すべき経費について計上しました。

＜補正予算の主な事業＞

・市町村除染対策支援事業	51,000,000千円
・ふるさとふくしま帰還支援事業	18,863千円
・ふくしまから はじめよう。再エネ発電モデル事業	151,000千円
・福島県医療福祉情報連携基盤構築事業	2,099,190千円
・救急・災害対応医療機器開発推進事業	217,667千円

第11-2表 平成26年度一般会計9月補正予算（第2号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,575,091
総 務 費	312,612	△218,890	△182,900	252,154	462,248	100,259,923
民 生 費	546,651	503,835		34,322	8,494	155,988,061
衛 生 費	53,175,071	718,639		51,038,931	1,417,501	454,987,704
労 働 費	80,583			80,583		33,882,282
農 林 水 産 業 費	1,115,714	538,063	16,900	528,560	32,191	105,925,284
商 工 費	258,745			245,398	13,347	198,960,692
土 木 費	△2,599,778	△1,353,240	△487,500	△545,884	△213,154	196,709,395
警 察 費	107,589	59,092	35,500	12,997		45,701,057
教 育 費	109,879	51,503	13,500	61,313	△16,437	232,006,444
災 害 復 旧 費	2,074,136	1,867,037		△27,656	234,755	91,340,401
公 債 費						154,515,236
諸 支 出 金						55,975,415
予 備 費						1,000,000
合 計	55,181,202	2,166,039	△604,500	51,680,718	1,938,945	1,828,826,985

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で807億9,645万円でしたが、9月県議会定例会までに5億3,488万円の減額補正を行いましたので、累計は802億6,157万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成26年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	43,293,045	0	43,293,045	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,304,152	0	3,304,152	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	308,074	535	308,609	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,399,388	362,886	2,762,274	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	86,728	72	86,800	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	247,210	0	247,210	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,223	0	80,223	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	11,002,326	△1,235,000	9,767,326	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	16,062,506	263,897	16,326,403	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,337,928	0	3,337,928	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	674,874	72,723	747,597	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	80,796,454	△534,887	80,261,567	

第3 県民負担の状況について

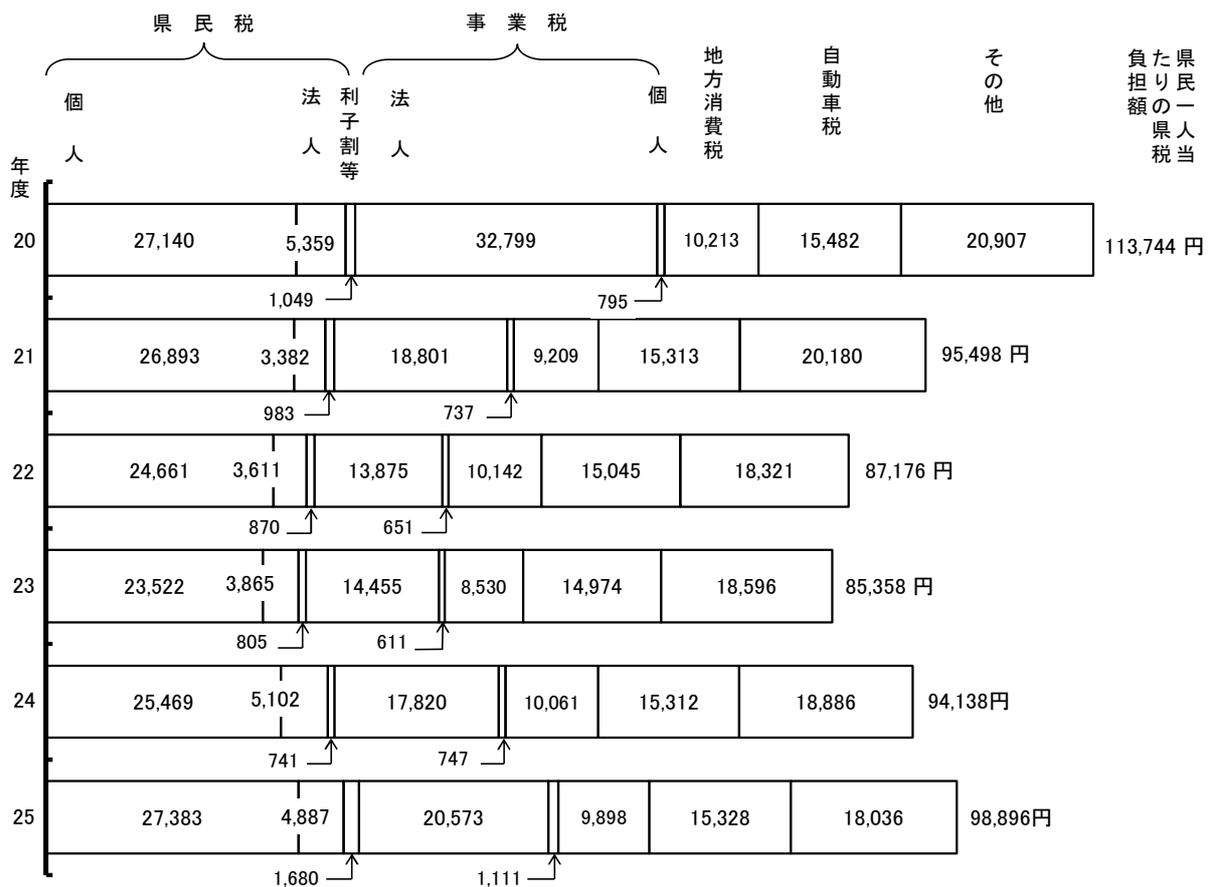
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成25年度の県税収入決算額は、1,954億2,729万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、98,896円となり、その税目別の負担額は第14図のとおりです。

第14図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、平成24年度までは各年度末現在、平成25年度は平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成26年度の当初予算では、一般会計で1,568億720万円、特別会計（企業会計を除く。）で255億1,940万円を計上しました。

その後、一般会計では、二度の補正予算で9月補正までに8億5,680万円の県債を減額計上しましたので、1,559億5,040万円となり、前年度同期（1,447億7,110万円）と比較して111億7,930万円、7.7%の減額となりました。

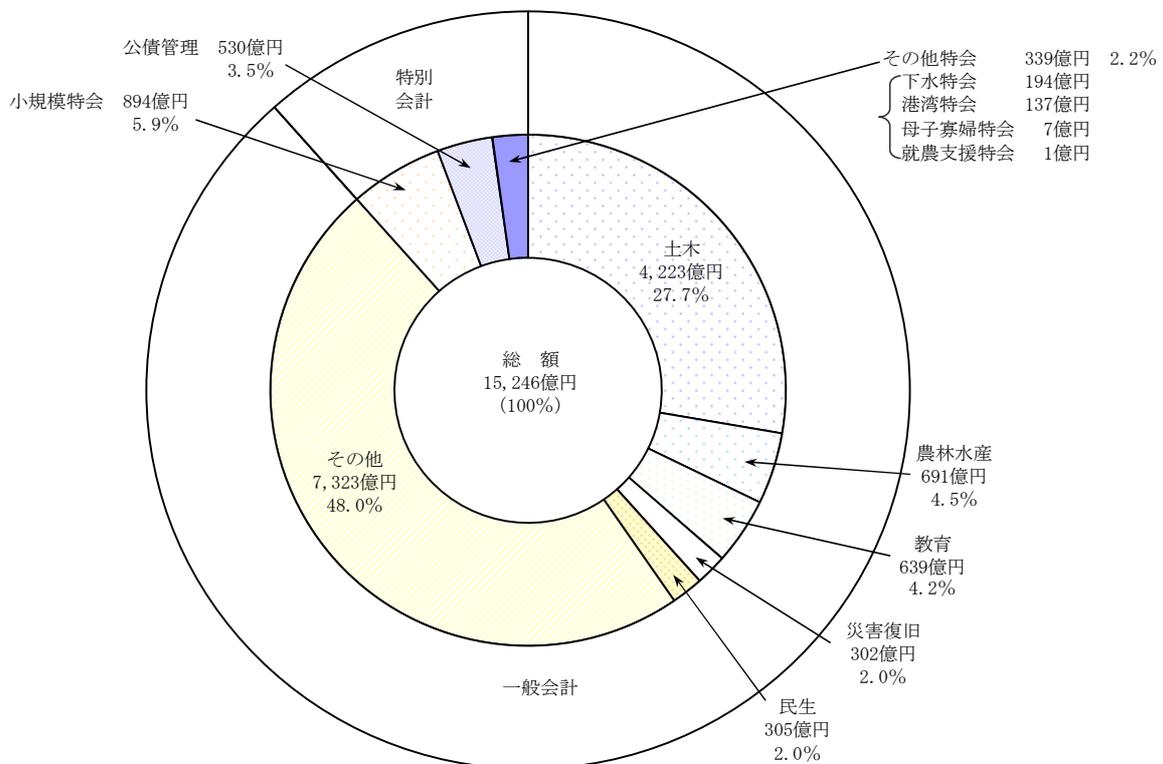
また、特別会計（企業会計を除く。）では12億3,500万円の県債を減額計上しましたので、242億8,440万円となり、前年度同期（262億5,171万円）と比較して19億6,731万円、7.5%の減額となりました。

この結果、平成26年度末における県債の現在高見込額は、第15図のとおりです。

また、平成26年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第15図 平成26年度末目的別県債残高見込額

（平成26年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成26年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成26年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成26年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,543,021	5,375,820	3,900,502	16,593,998	966,375	3,749,561	37,129,277
参 考 (26.3.31現在)	6,534,838	5,375,820	3,848,352	16,564,853	972,300	3,739,098	37,035,261

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公営住宅	計
数 量	1,943,206	580,514	2,523,720
参考(26.3.31現在)	1,936,630	580,514	2,517,144

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	108,729,279	1,592,125	3	1	1	87,024,490
参考(26.3.31現在)	110,975,831	1,593,212	3	1	1	87,218,125

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	643,974	520,679	3,255,661	311,168	414,148	5,145,630
参考(26.3.31現在)	644,378	520,677	3,013,264	311,168	400,998	4,890,485

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	65,414	193,027	258,441
参考(26.3.31現在)	64,184	193,186	257,370

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,034,726	49,850	4,772,463	82,500	95
参考(26.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,854,963	82,500	95

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287 千円
参考(26.3.31現在)	1,719,287 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,369,302千円
参考(26.3.31現在)	88,754,068千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	43,204,608		43,204,608
減 債 基 金	38,297,073	有価証券 25,991,015	64,288,088
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	131,582	貸付金 10,000	141,582
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	29,055,984		29,055,984
市 町 村 振 興 基 金	8,887,500	貸付金 10,083,450	18,970,950
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	1,572,789	貸付金 475,763	2,048,552
土 地 取 得 基 金	2,052,359	貸付金等 4,282,935	6,335,294
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,997,372		2,997,372
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,737		266,737
災 害 救 助 基 金	881,544		881,544
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,125,124	貸付金 410,130	1,535,254
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	32,470	有価証券 150,943	183,413
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	64,040	有価証券 299,305	363,345
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,126,307		3,126,307
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	347,585	有価証券 283,375	630,960
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	414,501		414,501
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,166,713		3,166,713
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	130,346		130,346
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	564,203		564,203
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	315,053		315,053
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	753,420	有価証券 299,808	1,053,228
森 林 環 境 基 金	0		0
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,211,591		1,211,591
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,670,444		4,670,444
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	9,343,700		9,343,700
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	1,372,064		1,372,064
安 心 こ ど も 基 金	7,624,607		7,624,607
緊 急 雇 用 創 出 基 金	4,859,948		4,859,948
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	3,814,669		3,814,669
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	280,135		280,135
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	190,327		190,327

地球温暖化対策等推進基金	4,753	有価証券	12,744,477	12,749,230
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	2,591,033			2,591,033
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	692,507			692,507
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	4,152,128			4,152,128
修学等支援基金	5,351,341			5,351,341
地域医療再生臨時特例基金	3,233,570			3,233,570
県民健康管理基金	26,819,119	有価証券	64,068,923	90,888,042
除染対策基金	105,271,005	有価証券	109,990,710	215,261,715
原子力災害等復興基金	83,733,705	有価証券	196,076,757	279,810,462
東日本大震災子ども支援基金	3,369,740			3,369,740
東日本大震災復興交付金基金	29,830,691			29,830,691
原子力被害応急対策基金	1,739,661	有価証券	2,499,550	4,239,211
東日本大震災災害廃棄物処理基金	6,900,929			6,900,929
只見川流域豪雨災害復興基金	18,715			18,715
原子力事故影響対策基金	2,544,507			2,544,507
只見線復旧復興基金	817,169			817,169
長期避難者生活拠点形成基金	48,749,043			48,749,043
農業構造改革支援基金	1,367,683			1,367,683
計	500,042,188		428,319,965	928,362,152

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調 (平成26年度上半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
原子力災害対策センター (南相馬市)	9,999	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
安積黎明高等学校 (校舎)	9,577	増・改築	小名浜港湾建設事務所 (庁舎)	946	用途廃止・取壊し

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧港湾施設用地	12,149	特定事業用財産から変更	小名浜港湾後背地	4,060	譲渡
一級河川釈迦堂川代替用地	951	その他有償取得			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
職員公舎 (県中地方振興局)	1,297	買入れ			

第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を、平成25年度に新たに1つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成26年9月末までに1兆6,462億円が積み立てられ、うち1兆1,367億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,327億円、取崩額 514億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金（積立額 7,589億円、取崩額 6,390億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,645億円、取崩額 3,149億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 619億円、取崩額 533億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 427 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 164 億円、取崩額 107 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 650 億円、取崩額 247 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

25年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (24年度 —)	— (24年度 —)	13.5% (24年度 14.1%)	143.5% (24年度156.4%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (24年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (24年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (24年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (24年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (24年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成25年度の決算について

(1) 事業の内容

平成25年度において運営した県立病院は、矢吹病院・会津総合病院・宮下病院・南会津病院であり、会津総合病院は、平成25年5月12日をもって閉院しました。

会津総合病院は、平成24年度末で廃止した喜多方病院とともに、公立大学法人福島県立医科大学の会津医療センターに移行し、平成25年5月13日から診療を開始したところです。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

平成25年度における県立病院の取扱患者数は、会津総合病院の閉院などにより、入院は延べ80,715人で前年度より45,691人(36.1%)減少し、外来は延べ104,918人で前年度より117,006人(52.7%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 平成25年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	25年度	24年度	比較	増減率	25年度	24年度	比較	増減率
矢吹	49,071	50,368	△1,297	△2.6	14,804	15,281	△477	△3.1
喜多方	0	5,390	△5,390	△100.0	0	26,037	△26,037	△100.0
会津総合	3,801	44,107	△40,306	△91.4	9,709	99,297	△89,588	△90.2
宮下	4,210	4,548	△338	△7.4	15,013	16,107	△1,094	△6.8
南会津	23,633	21,993	1,640	7.5	65,392	65,202	190	0.3
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
計	80,715	126,406	△45,691	△36.1	104,918	221,924	△117,006	△52.7

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成25年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)67億8,499万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に74億4,131万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引6億5,583万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金が主な収入で、支出は、会津医療センター整備事業費、医療器械等の購入費、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 平成 25 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業収益	6,784,989	11,759,227	△4,974,238	△42.3
医業収益	3,317,616	7,833,176	△4,515,560	△57.6
医業外収益	3,283,632	3,896,919	△613,287	△15.7
特別利益	183,741	29,132	154,609	530.7

支出

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業費用	7,441,308	12,726,897	△5,285,589	△41.5
医業費用	6,652,222	12,508,491	△5,856,269	△46.8
医業外費用	312,214	186,919	125,295	67.0
特別損失	476,872	31,487	445,385	1,414.5

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	3,566,769	9,576,692	△6,009,923	△62.8
企業債	1,052,100	6,710,800	△5,658,700	△84.3
負担金	1,578,140	1,020,397	557,743	54.7
補助金	461,552	563,406	△101,854	△18.1
他会計からの長期借入金	224,056	826,294	△602,238	△72.9
県立病院施設整備基金繰入金	14,443	0	14,443	皆増
雑収入	55	16	39	243.8
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	233,545	448,110	△214,565	△47.9
固定資産売却代金	2,878	49	2,829	5,773.5
貸付金返還金	0	7,620	△7,620	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	3,909,085	9,576,692	△5,667,607	△59.2
建設改良費	1,914,252	7,803,480	△5,889,228	△75.5
企業債償還金	1,428,445	946,902	481,543	50.9
他会計からの長期借入金返還金	566,372	826,294	△259,922	△31.5
県立病院施設整備基金積立金	16	16	0	0.0

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	6,649,147	医業収益	3,312,780
統轄管理費	452,682	入院収益	1,831,148
病院経営費	5,413,596	外来収益	1,011,198
減価償却費	667,735	その他医業収益	470,434
資産減耗費	51,610	医業外収益	3,283,099
研究研修費	63,524	受取利息	286
医業外費用	309,485	一般会計補助金	756,171
支払利息	309,485	補助金	30,143
雑損失	0	一般会計負担金	2,063,940
繰延勘定償却	0	その他医業外収益	432,559
特別損失	476,790	特別利益	183,709
固定資産売却損	1,446	固定資産売却益	9,905
過年度損益修正損	13,040	過年度損益修正益	173,779
寄贈財産評価額	0	その他特別利益	25
その他特別損失	462,304	当年度純損失	655,834
合計	7,435,422	合計	7,435,422

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成26年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	22,485,034	固定負債	746,868
有形固定資産	9,583,435	企業債	0
無形固定資産	4,186	他会計借入金	633,353
投資	12,897,413	引当金	113,515
流動資産	1,353,157	流動負債	1,276,028
現金・預金	743,268	一時借入金	0
未収金	563,439	未払金	541,149
貯蔵品	42,450	未払費用	23,500
前払金	0	前受金	466,209
その他流動資産	4,000	その他流動負債	245,170
繰延勘定	0	負債合計	2,022,896
		(資本の部)	
		資本金	28,338,740
		自己資本金	12,046,503
		借入資本金	16,292,237
		剰余金	△6,523,445
		資本剰余金	21,696,215
		利益剰余金	△28,219,660
		資本合計	21,815,295
資産合計	23,838,191	負債・資本合計	23,838,191

2 平成 26 年度上半期の状況について

当期における県立 3 病院の取扱患者数は、入院で延べ 36,126 人、外来で延べ 48,226 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 14.6%減少、外来は 16.7%減少しております。

なお、会津医療センターの開所に伴い、会津総合病院が平成 25 年 5 月 12 日で閉院となっており、大野病院については東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 24 億 9,382 万円で前年度同期より 10.2%減少し、病院事業費用が 24 億 2,263 万円で前年度同期より 28.0%減少しております。

なお、平成 26 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
22,241,851	固定資産	
1,009,773	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	746,747
	流動負債	860,890
	繰延収益	8,788,102
	資本金	28,046,512
	剰余金	△15,261,811
	病院事業収益	2,493,816
2,422,632	病院事業費用	
25,674,256	計	25,674,256

第2 福島県工業用水道事業

1 平成25年度の決算について

(1) 事業の内容

平成25年度における工業用水の総給水量は、324,775,346m³で、前年度と比較して20,827,000m³ (6.0%)の減少となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成25年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	65,345,899	71,251,831	△5,905,932	△8.3
勿来工業用水道	87,172,513	87,155,263	17,250	0.0
小名浜工業用水道	162,391,748	177,387,173	△14,995,425	△8.5
好間工業用水道	1,239,090	1,241,787	△2,697	△0.2
相馬工業用水道	8,626,096	8,566,292	59,804	0.7
計	324,775,346	345,602,346	△20,827,000	△6.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成25年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)24億2,495万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)21億517万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では2億8,683万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成25年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,424,946	2,477,198	△52,252	△2.1
営業収益	2,255,291	2,320,849	△65,558	△2.8
営業外収益	87,863	116,231	△28,368	△24.4
特別利益	81,792	40,118	41,674	103.9

支出

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,105,170	2,772,368	△667,198	△24.1
営業費用	1,902,219	2,460,320	△558,101	△22.7
営業外費用	202,728	266,469	△63,741	△23.9
特別損失	223	45,579	△45,356	△99.5

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	1,256,959	905,435	351,524	38.8
企業債	855,300	206,000	649,300	315.2
国庫支出金	201,658	317,408	△115,750	△36.5
出資金	199,418	358,102	△158,684	△44.3
工事負担金	583	23,860	△23,277	△97.6
固定資産売却代金	0	65	△65	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	2,100,340	1,834,578	265,762	14.5
建設改良費	916,151	1,000,131	△83,980	△8.4
企業債等償還金	1,183,365	834,447	348,918	41.8
国庫補助金等精算金	824	0	824	皆増

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 843,381 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,312 千円、過年度分損益勘定留保資金 571,509 千円及び当年度分損益勘定留保資金 229,560 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,864,749	営業収益	2,147,895
原水及び浄水費	514,312	給水収益	2,147,895
配水及び給水費	286,540	営業外収益	87,219
総係費	335,219	受取利息及び配当金	995
減価償却費	706,039	一般会計負担金	71,221
資産減耗費	22,639	雑収益	15,003
営業外費用	163,052	特別利益	79,725
支払利息及び企業債取扱諸費	161,806	過年度損益修正益	5,400
雑支出	1,246	その他特別利益	74,325
特別損失	212		
その他特別損失	212		
当年度純利益	286,826		
合 計	2,314,839	合 計	2,314,839

第 25 表 貸借対照表（税抜き）

（平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	36,732,569	固定負債	123,803
有形固定資産	35,857,880	他会計借入金	21,209
無形固定資産	874,689	引当金	102,594
流動資産	2,871,770	流動負債	211,819
現金・預金	2,433,037	未払金	206,820
未収金	327,210	未払費用	1,596
貯蔵品	38,403	その他流動負債	3,403
前払費用	23	負債合計	335,622
前払金	66,935	(資本の部)	
その他流動資産	6,162	資本金	25,174,787
		自己資本金	18,787,932
		借入資本金	6,386,855
		剰余金	14,093,930
		資本剰余金	13,488,734
		利益剰余金	605,196
		資本合計	39,268,717
資産合計	39,604,339	負債・資本合計	39,604,339

2 平成 26 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、162,927,407m³で前年度同期と比較して 417,421m³ (0.3%) の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 12 億 7,035 万円で前年度同期より 4.3%増加し、事業費用が 6 億 870 万円で前年度同期より 8.4%増加しています。

なお、平成 26 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 26 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
31,774,101	固定資産	
3,020,117	流動資産	
	固定負債	123,803
	流動負債	70,780
	繰延収益	8,390,786
	資本金	24,893,815
	剰余金	653,380
	工業用水道事業収益	1,270,351
608,697	工業用水道事業費用	
35,402,915	計	35,402,915

第3 福島県地域開発事業

1 平成25年度の決算について

(1) 事業の内容

平成25年度は、田村西部工業団地において工場用地 98,272.14 m²、白河複合型拠点の工業の森・新白河B工区において工場用地 318,525.54 m²、新白河ライフパークにおいて住宅用地 87区画 23,653.24 m²、新白河ビジネスパークにおいて業務用地 2,000.01 m²を分譲しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成25年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益 46億5,393万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用が 93億3,271万円となり、46億7,878万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は、企業債及び借入金等で、資本的支出は、白河複合型拠点整備事業費、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費及び企業債等償還金等です。

第27表 平成25年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	4,653,930	261,525	4,392,405	1,679.5
営業収益	4,598,294	197,679	4,400,615	2,226.1
営業外収益	18,974	5,913	13,061	220.9
特別利益	36,662	57,933	△21,271	△36.7

支出

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	9,332,710	925,598	8,407,112	908.3
営業費用	9,115,118	691,029	8,424,089	1,219.1
営業外費用	180,930	176,921	4,009	2.3
特別損失	36,662	57,648	△20,986	△36.4

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,587,076	4,787,767	△2,200,691	△46.0
企業債	2,534,090	3,704,000	△1,169,910	△31.6
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0
負担金	1,765	0	1,765	皆増
借入金	47,454	0	47,454	皆増
前受金収入	0	1,080,000	△1,080,000	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	4,116,981	2,828,673	1,288,308	45.5
白河複合型拠点整備事業費	2,405,998	1,164,673	1,241,325	106.6
いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	47,454	0	47,454	皆増
企業債等償還金	1,660,000	1,664,000	△4,000	△0.2
建設改良費	3,529	0	3,529	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,529,905 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,529,905 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	9,115,118	営業収益	4,598,294
土地売却原価	9,023,570	土地売却収益	4,598,294
一般管理費	91,435	営業外収益	18,974
資産減耗費	113	受託事業収益	11,846
営業外費用	180,930	受取利息及び配当金	5,641
受託事業費	11,846	雑収益	1,487
支払利息	169,084	特別利益	36,662
特別損失	36,662	当年度純損失	4,678,780
合計	9,332,710	合計	9,332,710

第 29 表 貸借対照表
(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	6,073,437	固定負債	16,159,544
分譲資産	3,383,579	企業債	16,112,090
分譲資産仮勘定	2,689,858	他会計借入金	47,454
固定資産	307,784	流動負債	94,027
割賦未収金	238,480	未払金	90,484
有形固定資産	4,053	未払費用	1,281
無形固定資産	3,559	前受金	600
投資	61,692	その他流動負債	1,662
流動資産	6,743,296	負債合計	16,253,571
現金・預金	6,672,231	(資本の部)	
未収金	71,065	資本金	10,570,762
		自己資本金	10,570,762
		剰余金	△13,699,816
		資本剰余金	442,664
		利益剰余金	△14,142,480
		資本合計	△3,129,054
資産合計	13,124,517	負債・資本合計	13,124,517

2 平成 26 年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で住宅用地 残り 1 区画 315.01 m²を分譲し、全 206 区画を完売いたしました。

また、損益の状況は、事業収益が 4 億 5,219 万円で前年度同期より 64.5%減少し、事業費用が 1 億 5,995 万円で前年度同期より 92.1%減少しています。

なお、平成 26 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
6,089,955	事業資産	
67,958	固定資産	
6,766,180	流動資産	
	固定負債	16,183,180
	流動負債	15,823
	繰延収益	4,471
	資本金	10,570,762
	剰余金	△14,142,385
	地域開発事業収益	452,195
159,953	地域開発事業費用	
13,084,046	計	13,084,046